

I 教育実践学の歩み, 今後の展望



上越教育大学
教授 梅野 正信



兵庫教育大学
教授 森 廣 浩一郎



兵庫教育大学
教授 大野 裕 己



鳴門教育大学
教授 皆川 直 凡

教育実践学の趣旨を説明する際、本研究科では、「教育実践の科学化」，「研究成果の実践の場への還元」，「理論を習得した授業実践史」，「実践に根差した研究者の育成」の語を用いて説明されてきた。『教育実践学論集』にみえる学校教育方法連合講座関係の論考をみると、学校に関わる教育実践を対象とする研究が、実践研究であるが故に高度な研究成果を生み出すものとなっていることがわかる。

『教育実践学論集』に掲載された、教育哲学、教育史領域に関わる論考をみると、まず、カール・ノイマン 渡邊隆信「「良い」教師－「資質・能力(コンピテンス)」のある教師」(第10号)のように、20世紀半ば、1950年代以降、2000年PISAショック以降にわけて、ドイツにおける教師教育スタンダードを取り上げて、コンピテンス重視の教師像を歴史的に跡付けた理論的・歴史的研究や、原安利「パウロ・フレイレの教育論における「対話」に関する一考察」(第12号)、「出会いの材「クログミ」実践における対話性」(前原裕樹：第13号)のように、学校教育における、教育活動や授業場面でかわされる「対話」の意味を読み解く、理論的・実践的研究を確認することができる。

他方、白井克尚「1950年代前半における戦後の郷土教育運動の地域的展開」(第15号)は、1950年代の教師が、どのようにして専門職として自覚や自己評価を高めていったのかを、実践記論をもとに丹念に跡付けている。これらの研究は、個々に取り組まれてきた教育学・教育史の研究をふまえ、理論的、歴史的研究の水準を満たすとともに、さらに、教育的行為の理論的実践的課題を明確にし、実践的場面に深く寄り関わっていく研究であり、学校教育実践研究の本来あるべき姿を指し示す研究となっている。

学校経営・教育行政領域に関する論考では、第17号までに15本の掲載を確認できる。論集第4号以降、概ね各号1－3本の関連論文が掲載されており、特に第11号以降は複数掲載されるケースが増えている。これには、学校経営・教育行政を専門分野とする教員及び院生が、本連合講座に一定の厚みで在籍してきた経緯とともに、2009年設置の先端課題実践開発連合講座・専攻においても研究分野の一つに学校経営が設定され活発な活動が展開されてきたことの両者が影響していると考えられる。15論文のうち、公表時に本連合講座・専攻所属の教員・院生が執筆者として含まれると解される論文は8本である（5本は院生の単著、3本は教員の学内外関係者との共著）。タイトルをみると、院生による論文は、優秀教員の職能開発における現職研修の効果、自律的学校経営を促す教員人事、職能発達を支える校長の指導助言機能、旧制中学校における職員会議の実態・機能、さらに中国の教員表彰制度と、教員(集団)の優れた実践の基盤的条件となる教員行政や校内組織過程を探究するものが多い。教員論文には、教員養成スタンダードの開発、学校設置管理への民間企業参入意識などがあり、海外の学校経営・教育行政動向を解説しつつ日本への適用の可能性・課題を検証する内容となっている。先端実践課題においては学校組織実践の先導的・開発的研究が多いことと対比して、学校教育方法連合講座としての研究指向がうかがえる。

また、採用された研究方法については、量的研究に加えて、事例研究・会議録分析など質的研究も積極的に活用されていることがうかがえる。新たな研究方法論を積極的に開拓しつつ、従来関連学会においてブラックボックスとされてきた学校・教育行政の内部過程の研究知見を提示することが、教育実践学構築と関連したこの分野の学問的貢献として確立しつつある。

教育心理学領域に関する論考では、実証的な方法と綿密な統計学的分析を用いた基礎研究に根差した実践研究、あるいは教育実践に寄与しうる基礎研究が少しずつ増加している。以下にあげる掲載論文は、いずれも、理論と実践の往還をもたらす研究として注目に値する成果をあげている。教育心理学の領域において、このような研究が、今後いっそう増加することが期待される。

角谷詩織「中学校の適応感を高める「総合的な学習の時間」」（第7号）

石原千亜紀・山田剛史「中学生の作文評価のための基準の信頼性と妥当性－分析的項目と総合項目による評価の検討」（第10号）

椋田善之・佐藤真「小学校1年生が捉えた幼稚園と小学校の違いと環境への適応過程に関する研究」（第13号）

伊達正起・高塚成信「タスクの繰り返しと言語形式の気づきが言語知識の手続き化に及ぼす効果」（第14号）

真田穰人・浅川潔司・佐々木聡・貴村亮太「児童の学習意欲の形成に関する学校心理学的研究」（第15号）

植原俊晴「操作的思考課題の解決を含む学習活動がルール獲得に及ぼす効果とそのプロセス」（第17号）

教育工学領域に関する論考は、様々な連合講座においても幅広く取り組まれている研究領域であるが、創立20周年を迎えるにあたりあらためて『教育実践学論集』をみたところ、残念ながら、これまでに掲載された教育工学の論文は散見する程度であり、高い比率を占めるとは言い難い。

教育工学は、科学研究費の分類表においても総合系複合領域分野の独立した1細目とされるように、学際的な研究領域である。分割キーワードだけでも、カリキュラム・教授法開発、教授学習支援システム、分散協調教育システム、ヒューマン・インターフェース、教材情報システム、メディアの活用、遠隔教育、eラーニング、情報教育、メディア教育、学習環境、教師教育、授業とあり、教育工学には多様なタスクとドメインが包含されている。『教育実践学論集』において教育工学関係の論考が多くみられない背景には、このような、教育工学に関連する研究が学際的事であることや、教育系・心理系・教科教育系の学会に限らず、情報系や工学系などの幅広い学会にも研究成果を公表する場があることなどが、影響していることも、考えられる。

教育工学は、誕生した経緯からも、工学的な手法を用いた教育方法に関する研究や、教育方法の実現に必要な工学的な手法の開発など、実践的な研究が数多く行われてきた。教育工学に関連する研究は、研究方法に工学的な手法（最近では特に情報通信技術）が大きくかかわる。教育の情報化と言われて久しく、近年にあっては、アクティブラーニングが注目されるなど、社会情勢と相互に影響しあう研究領域である。伝統的な教育方法をより積極的に改善していく研究が、教育工学に求められている。今後も、教育工学の成果にもとづく、さらに幅広い研究が継続されていくことが期待される。

以上、学校教育方法連合講座に関わる各研究領域の特色と傾向を、『教育実践学論集』をてがかりに整理した。いずれも、研究と実践を往還させる、教育実践学を学術的、実践的に支える基盤となる研究が形を成していることがわかる。今後もさらに研究の進展と発展が期待されている。

（紙幅の関係から論文タイトルは主題のみ表記している）